

平成25年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月9日

上場会社名 株式会社パスポート 上場取引所 大
 コード番号 7577 URL http://www.passport.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 純
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 久保田 勝美 (TEL) 03(3494)4497
 四半期報告書提出予定日 平成24年10月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第2四半期の業績(平成24年3月1日～平成24年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第2四半期	6,596	△4.7	211	△40.8	185	△42.9	88	0.5
24年2月期第2四半期	6,919	1.9	356	32.2	324	34.6	88	△25.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第2四半期	17.52	—
24年2月期第2四半期	17.43	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第2四半期	6,192	1,712	27.6
24年2月期	6,018	1,673	27.8

(参考) 自己資本 25年2月期第2四半期 1,712百万円 24年2月期 1,673百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
25年2月期	—	0.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,700	△2.4	480	△30.8	430	△32.6	210	1.5	41.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年2月期2Q	5,270,000株	24年2月期	5,270,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

25年2月期2Q	218,981株	24年2月期	218,981株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年2月期2Q	5,051,019株	24年2月期2Q	5,051,067株
----------	------------	----------	------------

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成24年10月11日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた公共投資や、エコカー補助金などの施策により緩やかな回復傾向を続けてまいりましたが、海外ではユーロ各国の債務危機や新興国の成長率低下で、円高や株安が長期化し景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

こうした中で、当社は中期経営計画「P' E C E」2年目の成長戦略実現に向けて、積極的な店舗展開と品揃えの拡充に取り組んでまいりましたが、直営既存店の売上不振と出店環境の変化もあって、計画を大きく下回る結果となりました。直営既存店の売上不振は、品揃え拡充に目立った成果が上がっておらず、初夏の低温と晩夏の猛暑という気候変動によって、特に季節商品の売れ行きが低迷いたしました。また、出店の環境は当初予想していたより厳しく、出店戦略の練り直しに着手し、出店目標を下げることにいたしました。具体的な出店の状況は、直営店が「Passport」ブランドで8店舗、「fleur by Passport」ブランドで1店舗出店し、フランチャイズ店が「Passport」ブランドで1店舗出店いたしました。また、退店では、直営店が「Passport」ブランドで5店舗、フランチャイズ店が「Passport」ブランドで3店舗閉鎖いたしました。その結果、当第2四半期末で直営店が161店舗、フランチャイズ店が19店舗の合計180店舗となっております。尚、直営店2店舗で改装を実施し、1店舗で業態変更を実施しております。

一方、成長戦略の土台となる情報インフラの整備については、JANコードによる単品管理化をスタートさせ、インターネットを使ったWeb受発注システムを導入しました。同時に、BCPの観点から基幹システムのクラウド化を実施いたしました。また、12月に集中する物流の課題に対応するため、関西に和泉商品センターを立ち上げ、繁忙期の集中出荷に対応できるようにしました。これらの施策によって、更なる在庫効率の改善や販売機会損失の予防、品揃えの充実に積極的に取り組んでまいります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は6,596百万円（前年同四半期期比4.7%減）、営業利益は211百万円（前年同四半期比40.8%減）、経常利益は185百万円（前年同四半期比42.9%減）、四半期純利益は88百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

【資産】

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて173百万円（2.9%）増加し、6,192百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて91百万円増加し、3,226百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が91百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて82百万円増加し、2,966百万円となりました。これは、主に無形固定資産に含まれるソフトウェアが102百万円増加したことによるものであります。

【負債】

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて135百万円（3.1%）増加し、4,480百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比べて11百万円増加し、3,019百万円となりました。これは、1年内

返済予定の長期借入金が28百万円、未払法人税等が21百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が69百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べて124百万円増加し、1,460百万円となりました。これは、長期借入金が57百万円減少したものの、社債が70百万円、リース債務が82百万円増加したこと等によるものであります。

【純資産】

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ38百万円(2.3%)増加し、1,712百万円となりました。これは、配当が50百万円あったものの、四半期純利益を88百万円計上したことにより、利益剰余金が37百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ48百万円(6.0%)増加し、860百万円となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動により得られた資金は前年同四半期に比べ96百万円(32.3%)減少し、201百万円となりました。

これは、税引前四半期純利益185百万円に加え減価償却費138百万円等の収入はあったものの、法人税等の支払額104百万円等の支出があったことによるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動により使用した資金は前年同四半期に比べ43百万円(96.0%)減少し、1百万円となりました。

これは、敷金及び保証金の回収により68百万円の収入はあったものの、有形固定資産の取得26百万円、敷金及び保証金の差入35百万円等の支出があったことによるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動により使用した資金は前年同四半期に比べ78百万円(34.2%)減少し、150百万円となりました。

これは、社債の発行により293百万円の収入はあったものの、社債の償還232百万円、長期借入金の返済86百万円、配当金の支払額50百万円等の支出があったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

25年2月期の業績予想につきましては、上記の通りに修正いたしました。同修正の内容ならびに修正の理由につきましては、平成24年9月10日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さいますようお願い申し上げます。

なお、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

第1四半期会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ770千円増加しております。

【追加情報】

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811,801	860,263
受取手形及び売掛金	573,298	664,562
商品	1,526,274	1,486,870
未着商品	17,926	69,975
その他	205,691	144,524
流動資産合計	3,134,991	3,226,197
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	588,429	551,943
工具、器具及び備品(純額)	286,201	271,758
その他	15,554	16,010
有形固定資産合計	890,184	839,712
無形固定資産		
投資その他の資産	54,626	157,561
破産更生債権等	14,315	14,775
敷金及び保証金	1,755,941	1,777,692
その他	182,158	190,722
貸倒引当金	△13,523	△13,984
投資その他の資産合計	1,938,891	1,969,206
固定資産合計	2,883,702	2,966,480
資産合計	6,018,694	6,192,677
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,717,100	1,786,411
1年内償還予定の社債	374,000	372,000
短期借入金	95,100	95,100
1年内返済予定の長期借入金	145,948	117,120
リース債務	34,457	61,363
未払法人税等	128,991	107,051
賞与引当金	65,920	62,660
その他	447,213	418,269
流動負債合計	3,008,731	3,019,976
固定負債		
社債	615,000	685,000
長期借入金	223,600	165,900
リース債務	83,588	166,009
退職給付引当金	219,152	233,854
資産除去債務	160,455	166,954
その他	34,335	42,878
固定負債合計	1,336,131	1,460,597
負債合計	4,344,863	4,480,573

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	369,266	369,266
資本剰余金	292,300	292,300
利益剰余金	1,070,112	1,108,098
自己株式	△60,552	△60,552
株主資本合計	1,671,126	1,709,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,704	2,992
評価・換算差額等合計	2,704	2,992
純資産合計	1,673,830	1,712,104
負債純資産合計	6,018,694	6,192,677

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	6,919,128	6,596,112
売上原価	3,412,687	3,186,421
売上総利益	3,506,441	3,409,690
販売費及び一般管理費	3,149,976	3,198,641
営業利益	356,464	211,048
営業外収益		
受取利息	191	158
受取配当金	182	180
為替差益	841	—
破損商品等弁償金	663	2,604
雑収入	983	266
営業外収益合計	2,862	3,210
営業外費用		
支払利息	18,974	13,591
社債発行費	9,888	6,147
支払手数料	4,740	6,548
為替差損	—	2,074
雑損失	1,535	702
営業外費用合計	35,138	29,064
経常利益	324,188	185,193
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,881	—
特別利益合計	7,881	—
特別損失		
固定資産除却損	16,313	—
店舗閉鎖損失	10,690	—
減損損失	2,464	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	133,606	—
特別損失合計	163,075	—
税引前四半期純利益	168,994	185,193
法人税、住民税及び事業税	124,500	94,500
法人税等調整額	△43,546	2,197
法人税等合計	80,953	96,697
四半期純利益	88,041	88,496

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	168,994	185,193
減価償却費	126,070	138,232
減損損失	2,464	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,467	460
賞与引当金の増減額(△は減少)	△860	△3,260
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,559	14,702
受取利息及び受取配当金	△373	△339
支払利息	18,974	13,591
社債発行費	9,888	6,147
店舗閉鎖損失	10,690	—
固定資産除却損	16,313	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	133,606	—
売上債権の増減額(△は増加)	△153,610	△92,725
たな卸資産の増減額(△は増加)	37,115	△12,645
仕入債務の増減額(△は減少)	108,901	69,311
その他	17,729	932
小計	500,995	319,602
利息及び配当金の受取額	373	339
利息の支払額	△18,237	△13,809
法人税等の支払額	△185,700	△104,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,431	201,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72,384	△26,153
敷金及び保証金の差入による支出	△48,210	△35,426
敷金及び保証金の回収による収入	105,991	68,241
その他	△31,148	△8,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,751	△1,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△240,000	—
長期借入れによる収入	100,000	—
社債の発行による収入	439,617	293,544
長期借入金の返済による支出	△211,912	△86,528
社債の償還による支出	△192,000	△232,000
リース債務の返済による支出	△16,559	△34,497
割賦債務の返済による支出	△58,537	△41,327
配当金の支払額	△49,954	△50,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229,346	△150,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,332	48,462
現金及び現金同等物の期首残高	848,134	811,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	870,467	860,263

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社は、インテリア雑貨販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(社債の発行)

平成24年8月20日の取締役会の決議に基づき、第30回及び第31回無担保社債を下記概要のとおり発行しております。

社債の種類	第30回無担保社債	第31回無担保社債
社債総額	1億5千万円	1億円
利率	0.55%	0.61%
発行年月日	平成24年9月3日	平成24年9月20日
償還方法	平成25年2月28日を第1回償還日として、その後毎年2月末日及び8月末日に額面1千5百万円を償還し、平成29年8月31日に残額を償還する。	平成25年3月20日を第1回償還日として、その後毎年3月20日及び9月20日に額面1千万円を償還し、平成29年9月20日に残額を償還する。
資金の用途	事業資金	事業資金

平成24年9月24日の取締役会において、第32回無担保社債を下記概要のとおり発行する決議を行いました。

社債の種類	第32回無担保社債
社債総額	5千万円
利率	0.52%
発行年月日	平成24年10月22日
償還方法	平成25年4月22日を第1回償還日として、その後毎年4月22日及び10月22日に額面5百万円を償還し、平成29年10月20日に残額を償還する。
資金の用途	事業資金